



出町ゆかりだより

日本共産党
高槻市議員

発行：日本共産党高槻市議員団 出町ゆかり

連絡先：議員団控室 TEL072-674-7230 FAX072-674-3202

NO.94 2020年2月

山間部路線などの見直し(案)が出される (自動車運送事業審議会)

1月17日、「自動車運送事業審議会」が開かれました。今回の答申は2021年度からの経営計画に反映するものです。

今回の答申(案)で、考え方が出されました。そのなかの山間部の路線について紹介します。

この会議では原則として市営バス経営計画策定の2年前に開催され、その時々での市営バスにかか

山間部路線(不採算路線)

市はこの山間部路線として①田能線 ②萩谷線 ③成合・川久保線をあげています。

〈田能線〉

JR高槻駅と榎田地区の4集落を結んでおり、原大橋までは均一性運賃、原大橋を超えると対キロ区間運賃区域となっています。上の

口までは、乗車も多いが原大橋以北は利用者も少ない。2018年度の収支は全路線中最低の約7,590万円の赤字となっています。

その上で、見直しの方向性として、原大橋から北側については、利用状況を踏まえ、バス輸送にこだわらず、小型モビリティやデマンド交通(☆)など様々な交通手段を検討することが適当であることが適当であると

住民にとって 最善の施策を

乗客が少ないなか、通常の大きさのバスが必要かどうかは検討の余地はあります。しかし榎田では、運転できなくなれば、通院や買い物などの外出にたちまち困ることになります。また、災害時は避難所まで遠いため、市バスで避難所に送るといったことも

あります。また、今の運行時間では利用者にとって便利かと言われるば、疑問もあります。榎田地域に住んでいる小学生にとっては、学校が始まる時間にバスがないなど問題があります。親が自家用車で送迎することになります。

そして大切なことは、そこに人が住んでいる以上、公共交通は責任を持たなくてはいけないと思います。

2月10日、最終提

案がされ、それをもとに市としても今後の計画を作るということですが、地元の見意見をよく聞いて最善の計画を策定する必要があります。



☆モビリティやデマンド交通とは

車中心ではなく、利用する人にとってどうなのかという考え方。たとえば利用者が電話などで予約をし、乗り場や行先はエリア内なら希望できる。利用者がいなければ走る必要がなく、小型車で済むことから経費削減や、狭い道でも運行ができる。しかし希望時間の運行が必ずしも可能ではなく、乗り合いとなるため、すぐに目的地まで行けないこともある(朝日新聞より)



しんぶん 赤旗 ご購読ください

日刊紙 1ヶ月3,497円

日曜版 1ヶ月930円

高槻市長に要望書を提出 (12月26日)

2020年度予算編成と市政運営について、14項目の重点要望とともに、108項目の要望をいたしました。その一部を掲載します。

くらしと福祉充実のために

※◎は重点要望

- ◎市バスの民営化の検討は行わないこと。
- ◎70才からの無料制度を継続すること。
- ◎国民健康保険料の値上げは行わないこと。
- ◎幼稚園、保育所の民営化や民間委託を行わないこと。
- ◎希望者が入れる幼稚園、保育施設の整備をすること。
- ◎温室効果ガス削減目標を見直しゼロにする。



国に対して要望すること

- ◎消費税を5%に戻すこと。



大阪府に対して要望すること

- ◎カシノ誘致をやめること。

介護保険制度の改善について

- ◎特別養護老人ホームなどの待機者の状況を常に把握をし、入所希望者へ適切な支援を行うこと。

高齢者福祉について

- ◎有料老人ホーム(グループホーム含む)、サービス付き高齢者向け住宅の立ち入り調査をし、結果を公表すること。

障害福祉について

- ◎重度障害者タクシー利用券の対象になる所得基準を緩和すること。

- ◎65歳以上の障害者が引き続き同じ支援を受けられるようにすること。

ること。

消費者保護について

- ◎高齢者に特殊詐欺への注意をあらゆる場面で呼びかけ、被害の防止につとめること。



自然やみどり、環境を守り、文化の息づくま

- ◎地産地消をさらにすすめる、特産品の育成、産直運動・朝市への援助を拡大すること。

快適なまちづくりのために

- ◎歩道のない通学路、住宅街、信号のない横断歩道での車のスピードを抑える工夫をすること。
- ◎公衆トイレの悪臭の予防・解消と早急に城跡公園と摂津峡公園に洋式簡易トイレを設置すること。

住民が主人公のまちづくりのために

- ◎マンション建設や大規模宅地などの開発行為に対して、市が業者と住民間のトラブルの調停に入ることを条例で規定すること。
- ◎投票所の段差をなくす工夫をすること。

ゆきとどいた教育のために

- ◎英語教育は「英語嫌い」の生徒を生まないうように授業内容を研究すること。また、教員に負担がかからないようにすること。

図書館行政について

- ◎図書購入費や資料購入費のための予算増額を図ること。
- ◎移動図書館の運行を再開すること。

商工業の振興のために

- ◎公共事業は元請け責任を明確にし、二次・三次下請け等への代金未払いがないように指導すること。「公契約条例」の制定を検討すること。

